

令和7年度 石川県介護・福祉人材に関する 実態調査の結果について



目次

- 01 調査概要について
- 02 新規就業者の参入状況について
- 03 就業者の定着状況について
- 04 職員の資質向上について
- 05 生産性向上の取り組みについて

目次

- 01 **調査概要について**
- 02 新規就業者の参入状況について
- 03 就業者の定着状況について
- 04 職員の資質向上について
- 05 生産性向上の取り組みについて

目的

「石川県介護・福祉人材・確保・養成基本計画2025」における「介護人材確保に係るロジックモデル」の評価指標の収集及び今後の施策検討の基礎資料とするため、調査を実施したものの。

調査種類	事業所	従業員	有資格者
対象	県内の介護・福祉事業所 ※福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を除く	各事業所につき1名	介護福祉士等の 有資格登録者で介護・福祉分野 で就業されていない方
配付数	1,300事業所	1,300人	900人
有効回収数	810事業所	757人	466人
回収率	62.3%	58.2%	51.8%

その他

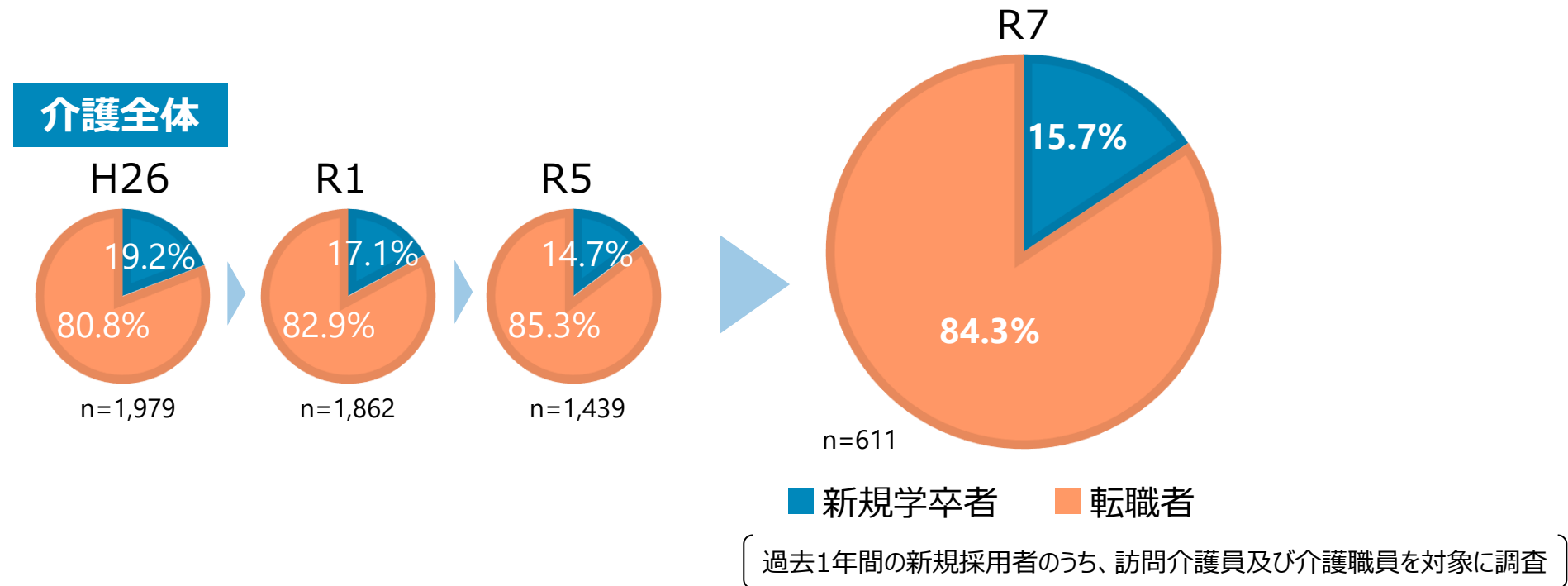
- 調査基準日はR7年10月1日現在、調査期間はR7年10月17日から11月25日
- 調査方法は、事業所調査が調査票郵送、従業員及び有資格者調査が調査票郵送の上で調査票返送もしくはオンラインによる回答の選択
- 回答負担軽減のため、同一敷地内複数事業所は主たる事業所で一括回答
- 令和7年度より調査方法を全数調査から標本調査（サービス種別毎に無作為抽出）に変更している（回答数は過去より減少）

目次

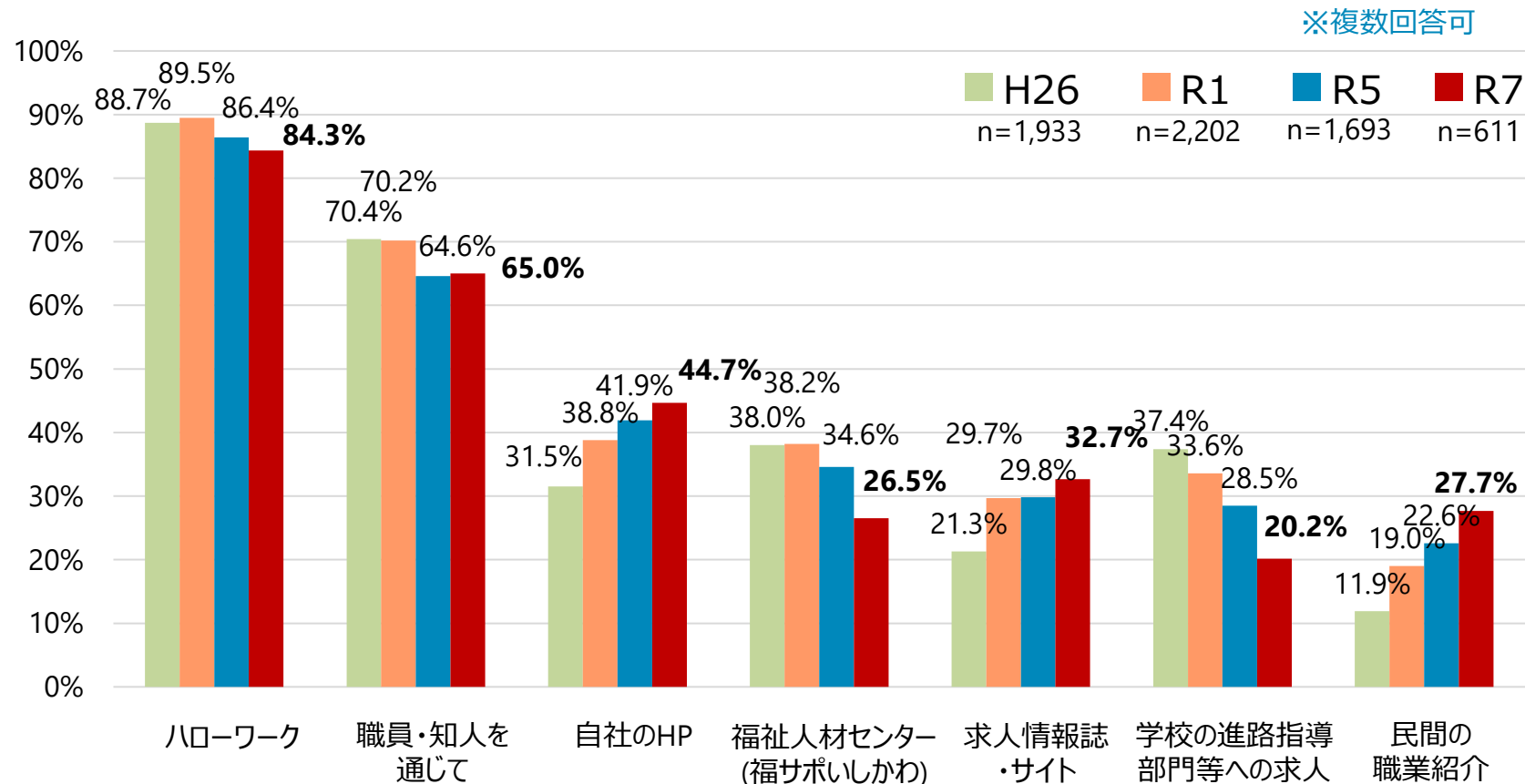
- 01 調査概要について
- 02 **新規就業者の参入状況について**
- 03 就業者の定着状況について
- 04 職員の資質向上について
- 05 生産性向上の取り組みについて



学卒者の割合が減少傾向にあり、転職者の割合が増加傾向にある。

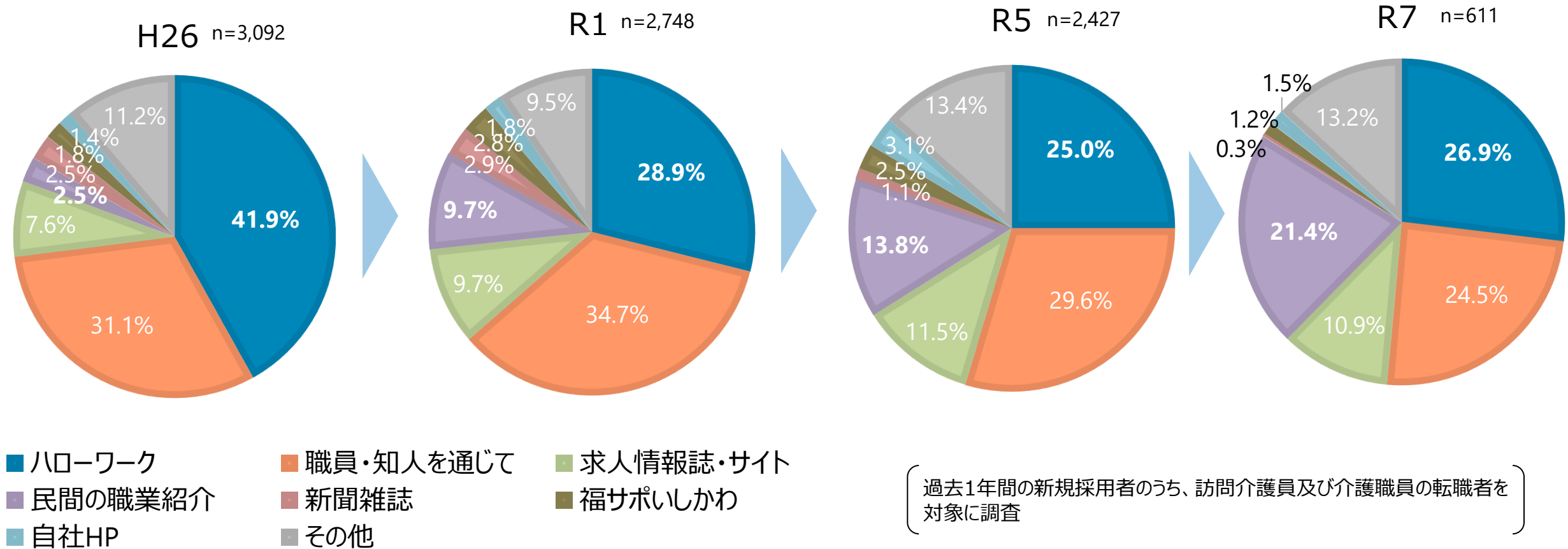


「ハローワーク」「職員・知人を通じて」「自社のHP」を挙げる事業所が多い一方で、「福祉人材センター（福サポいしかわ）」「学校の進路指導部門等への求人」が減少している。また、「自社のHP」及び「民間の職業紹介」が上昇傾向にあることが分かる。



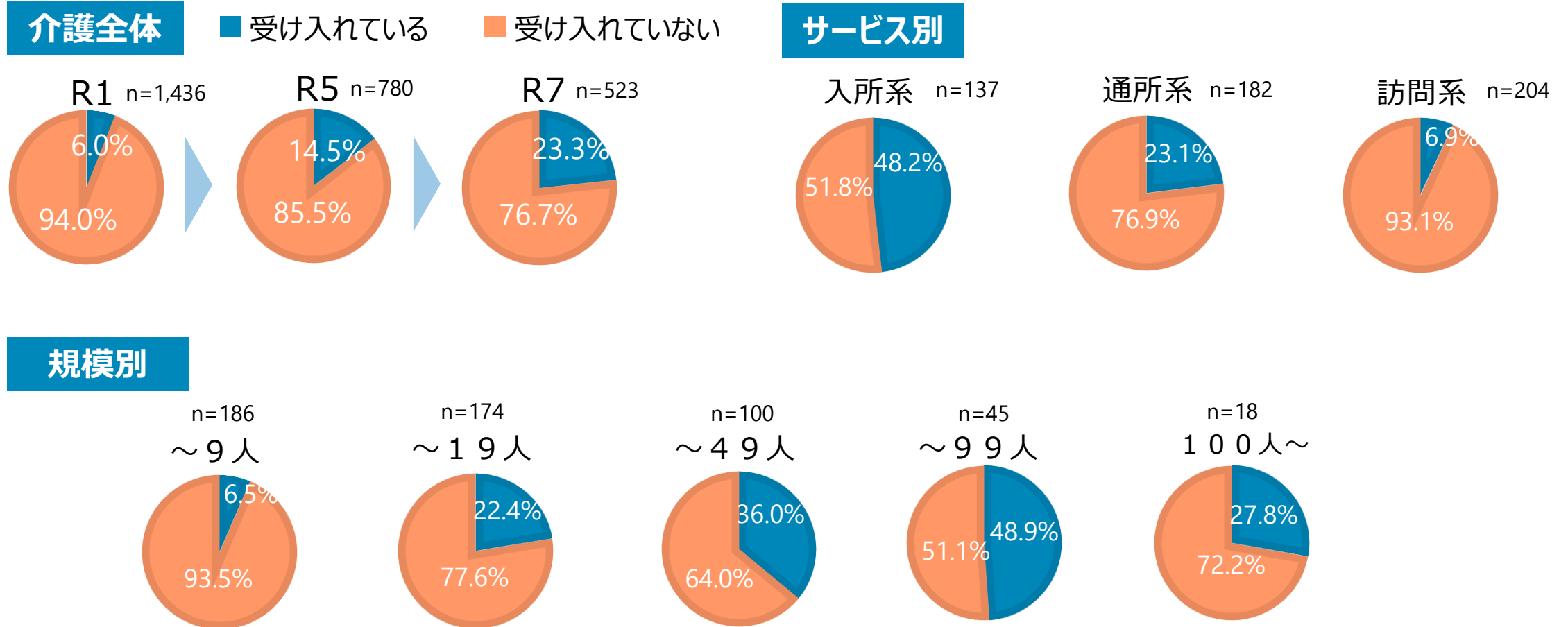


募集方法と同様、「ハローワーク」や「職員・知人を通じて」採用に至るケースが多いが、「ハローワーク」の割合は**減少傾向**の一方で、「求人情報誌・サイト」や「民間の職業紹介」の割合が増加しており、特に「**民間の職業紹介**」の割合はH26からR7にかけて**約10倍に増加**している。

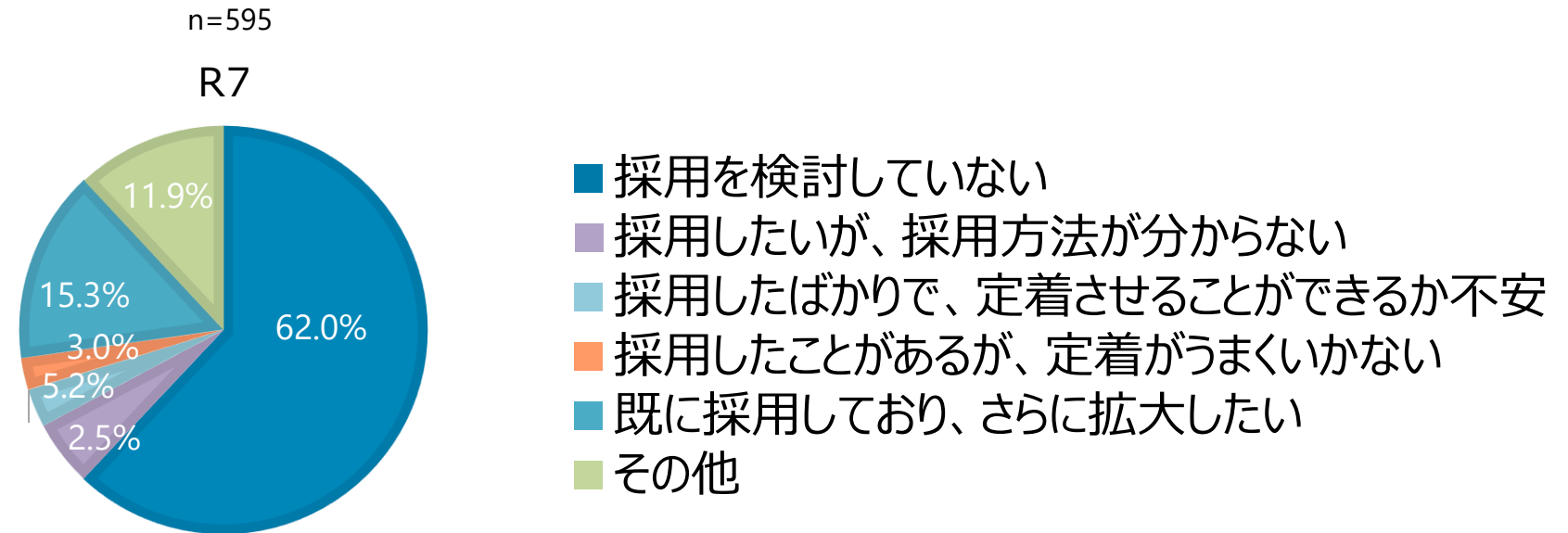




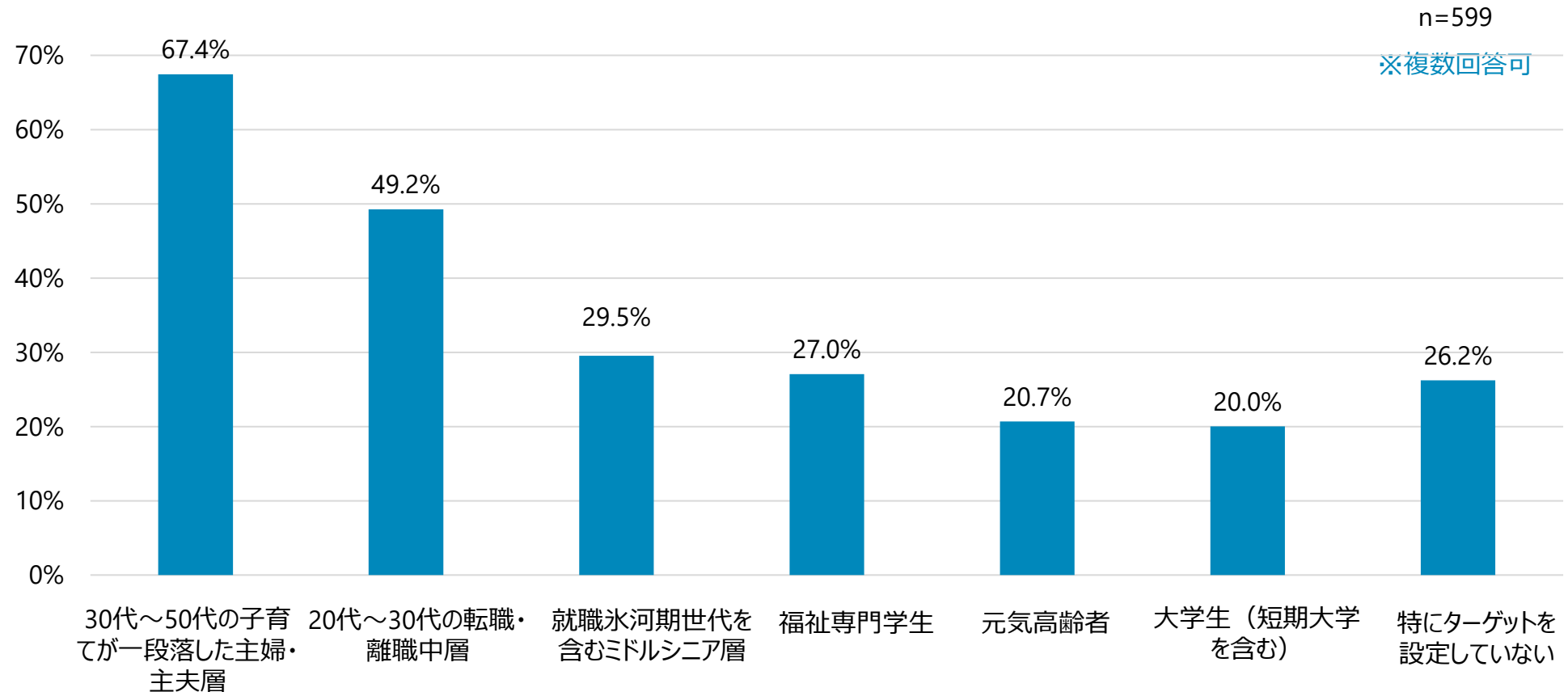
「受け入れている」と回答した事業所の割合が、前回の約1.5倍に増加した。
サービス別では入所系で最多、従業員規模別では50～99人で最多となった。



外国人労働者の受け入れ状況では「採用を検討していない」が最も多い回答だった。
「既に採用しており、さらに拡大したい」が続いた。



人材確保にあたりターゲットとしている求職者層として比較的多かったのは「30代～50代の子育てが一段落した主婦・主夫層」「20代～30代の転職・離職中層」などとの回答だった。



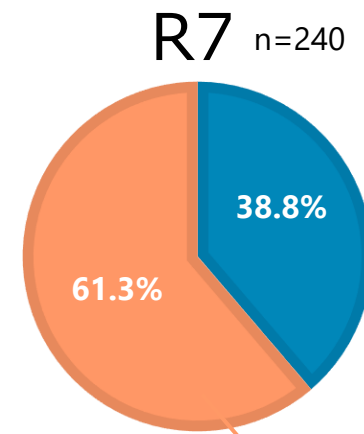
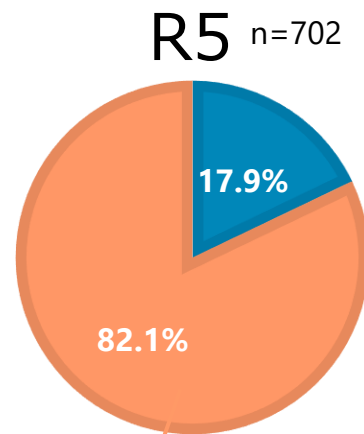
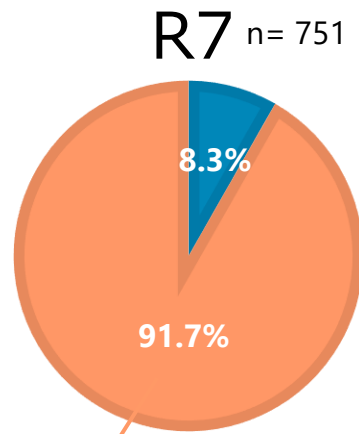
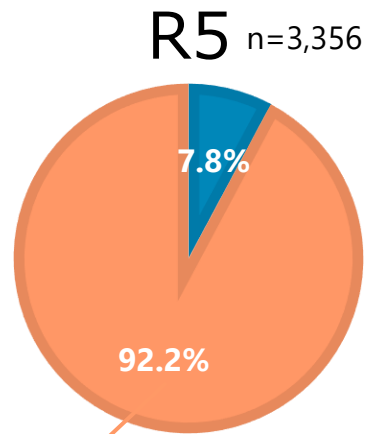


福祉分野における無料職業紹介や各種就業支援を実施する石川県福祉の仕事マッチングサポートセンター（福サポいしかわ）の事業については、福サポを「**利用したことがない**」という従業員・有資格者が多く、その理由としては「**福サポいしかわを知らない**」「**利用方法がわからない**」などが多く挙げられた。**有資格者については、「利用したことがある」が増加した。**

■ 利用したことがある
■ 利用したことがない

従業員調査

有資格者調査



- ・福サポいしかわを知らない 45.9%
- ・利用しなくても就職先が見つかる 20.3%
- ・利用方法がわからない 19.3%

- ・福サポいしかわを知らない 46.6%
- ・利用しなくても就職先が見つかる 26.1%
- ・利用方法がわからない 21.4%

- ・(福祉分野も含め)就職の予定がない 67.2%
- ・利用方法がわからない 19.9%
- ・就職支援等の実施を知らなかった 10.6%

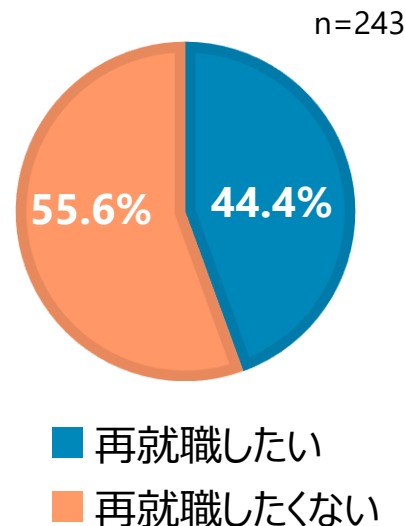
- ・利用方法がわからない 30.8%
- ・就職の予定がない 30.1%
- ・知人の紹介等で就職先が見つかる 14.7%



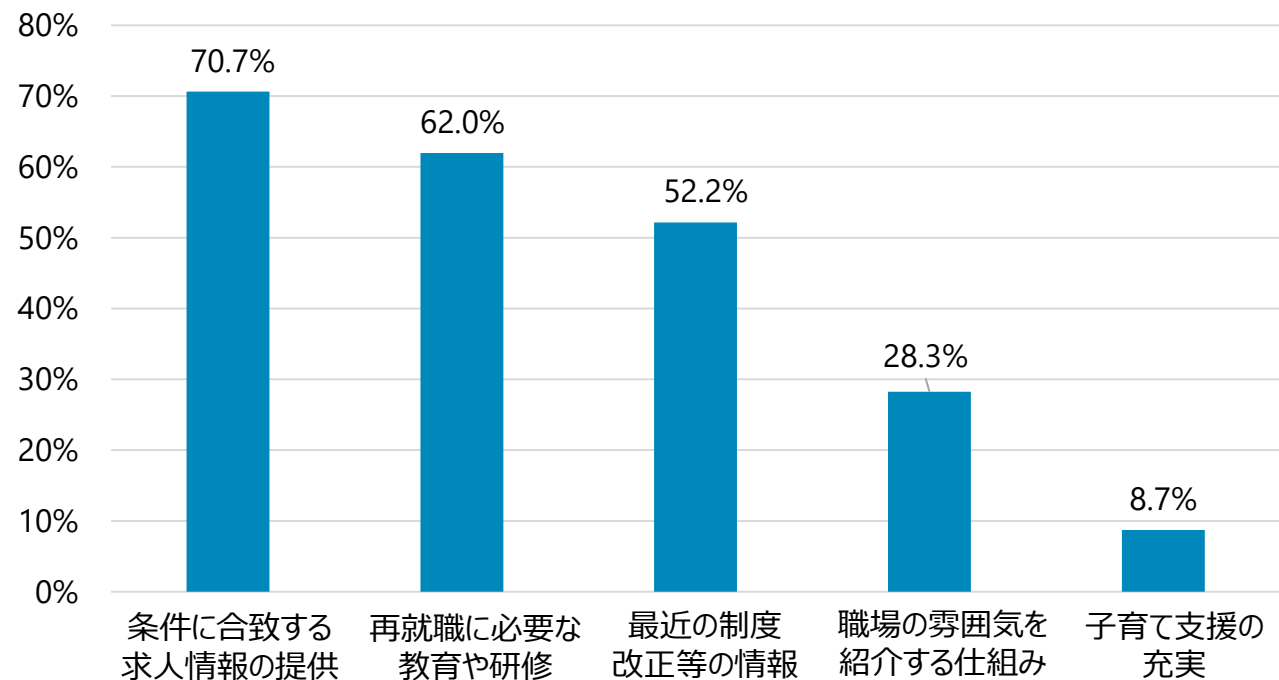
介護・福祉分野で就業していない有資格者のうち、**4割以上**は介護・福祉分野で**再就職を希望**している。また、再就職の際に希望する支援については、過去の調査と同様、「**条件に合致する求人情報の提供**」「**再就職に必要な教育や研修**」「**制度改正等の情報**」などが挙げられた。

有資格者調査

<再就職を希望するかどうか>



<再就職の際に希望する支援> ※複数回答可 n=92

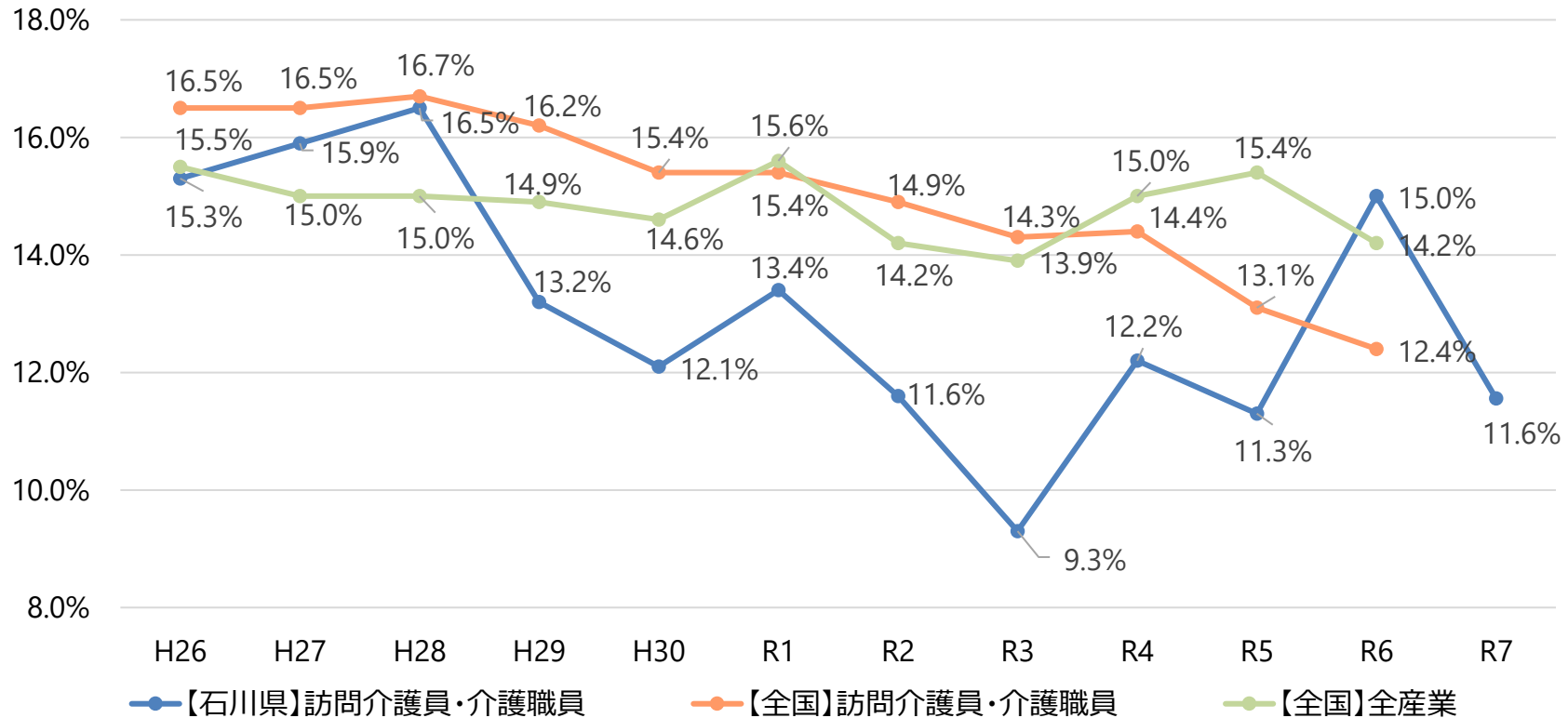


〔ここで記載の項目については、有資格者調査の回答者のうち、年齢が66歳以上の回答を除外して集計。〕

目次

- 01 調査概要について
- 02 新規就業者の参入状況について
- 03 就業者の定着状況について**
- 04 職員の資質向上について
- 05 生産性向上の取り組みについて

本県の訪問介護員・介護職員の離職率は、業界の努力と各種施策の効果もあってか、H29以降、全国の訪問介護員・介護職員や全産業と比べて**低い水傾向**にあり、推移を見ても**概ね減少傾向**にあると言える。



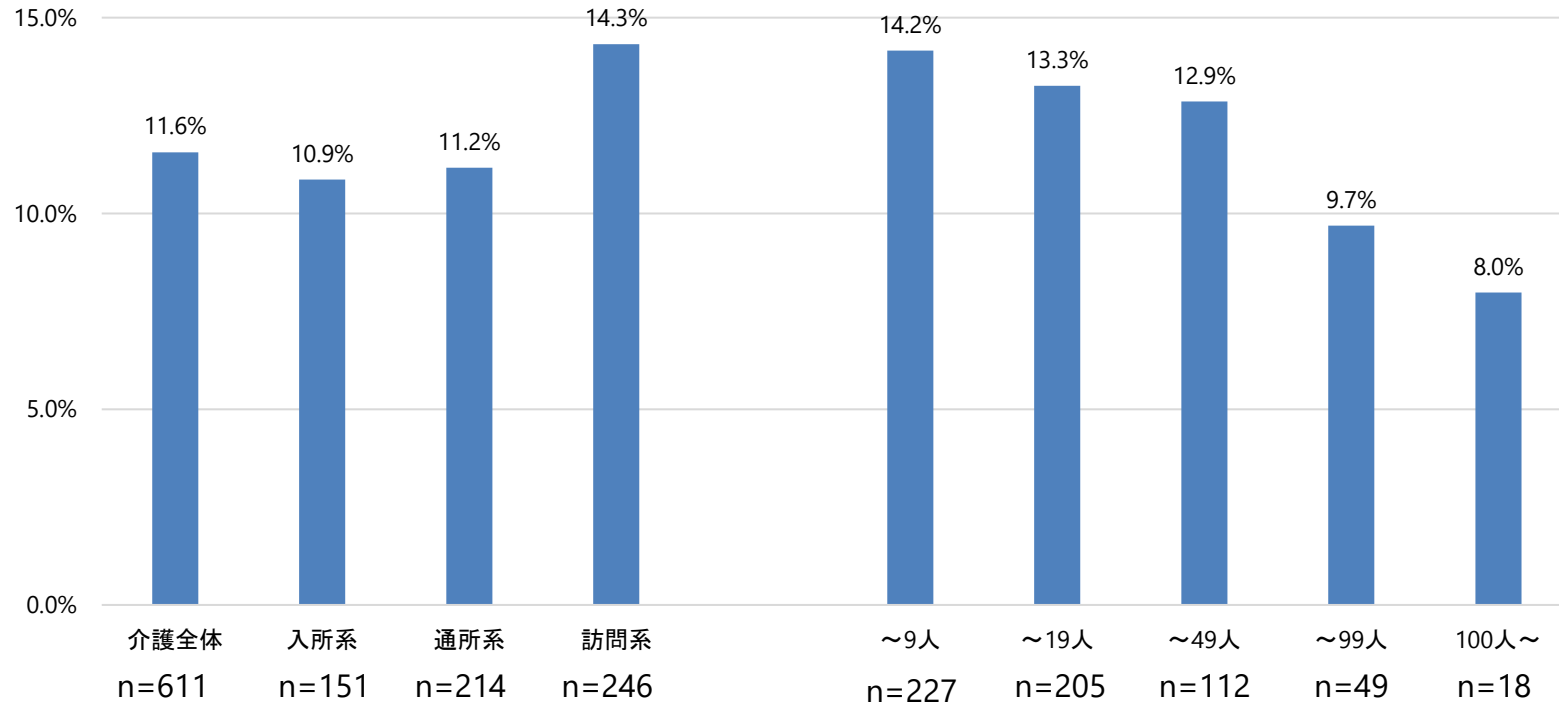
※1：離職率 = 1年間の離職者数 ÷ 労働者数

※2：訪問介護員・介護職員の離職率はH26、H29、R1、R5、R7のみ本県の独自調査、他は(公財)介護労働安定センターの「介護労働実態調査」

※3：全産業は厚生労働省「雇用動向調査」



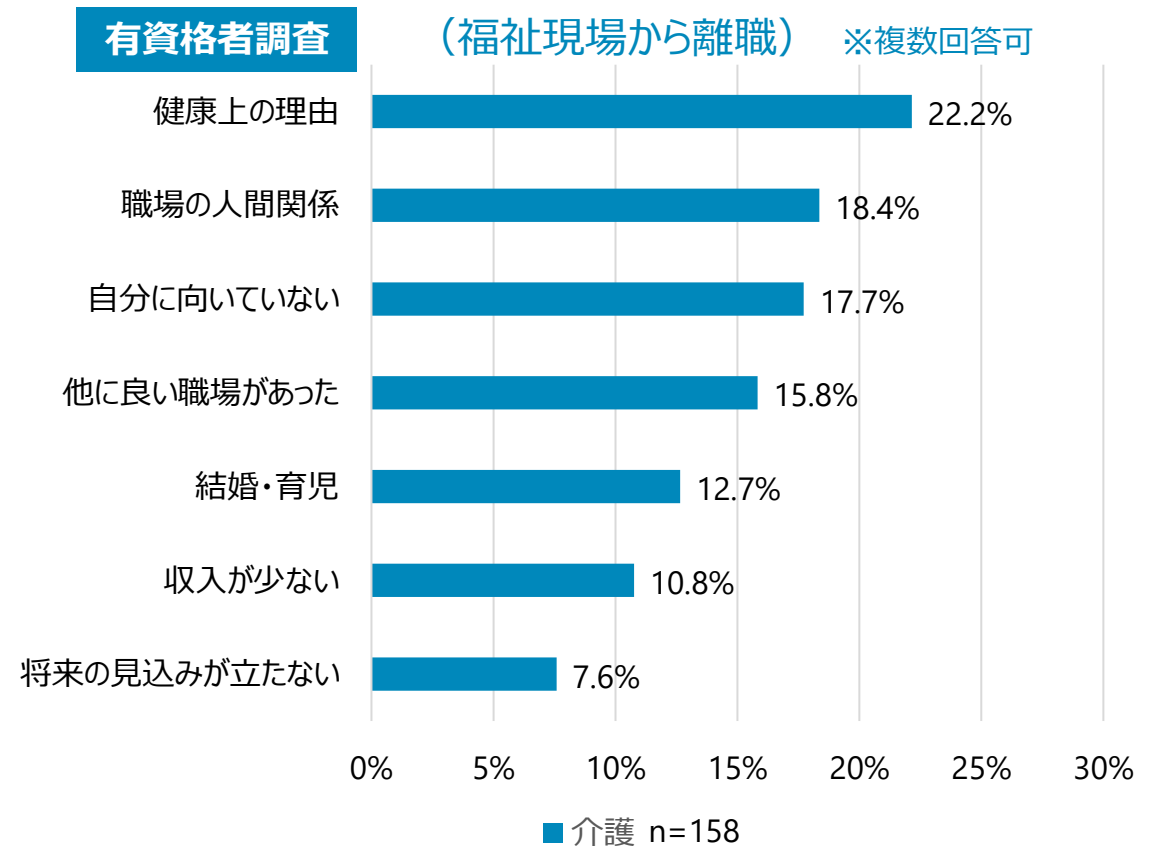
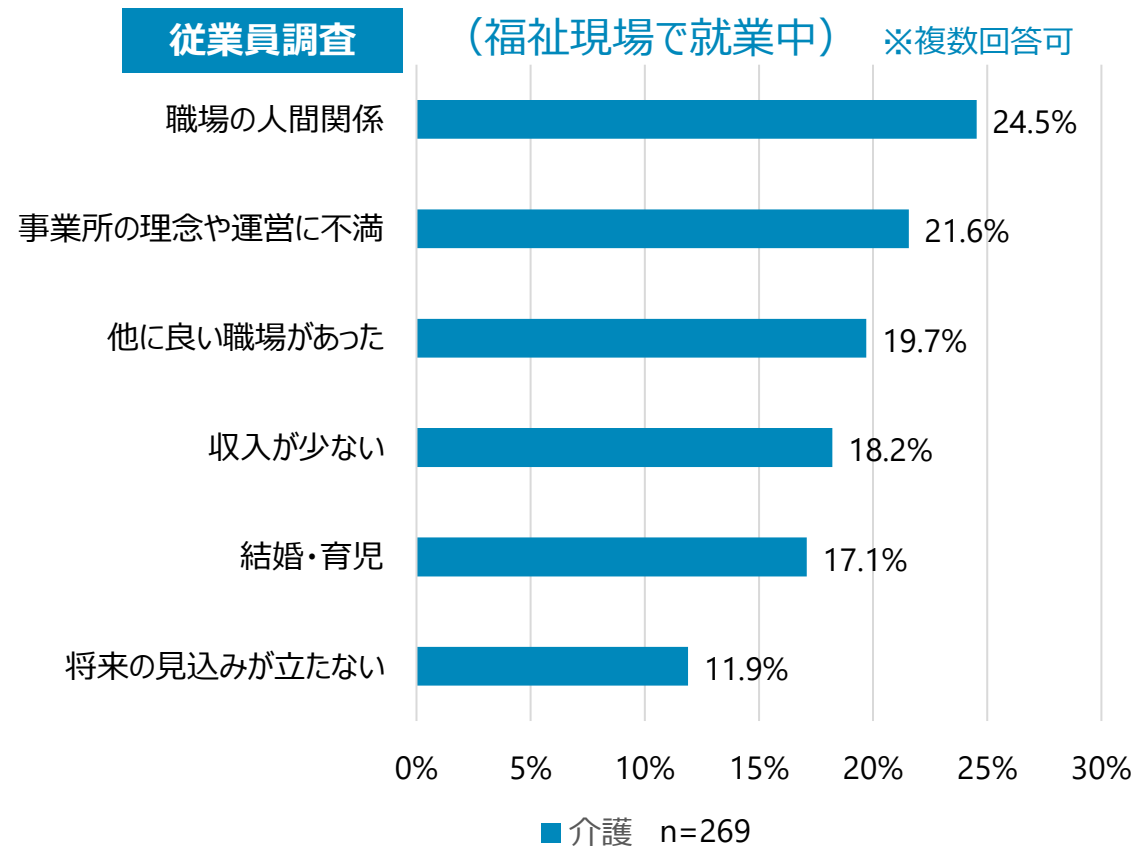
サービス別では訪問系、通所系、入所系の順に多く、規模別では従業員数が少ない事業所の方が離職率が高い傾向にある。



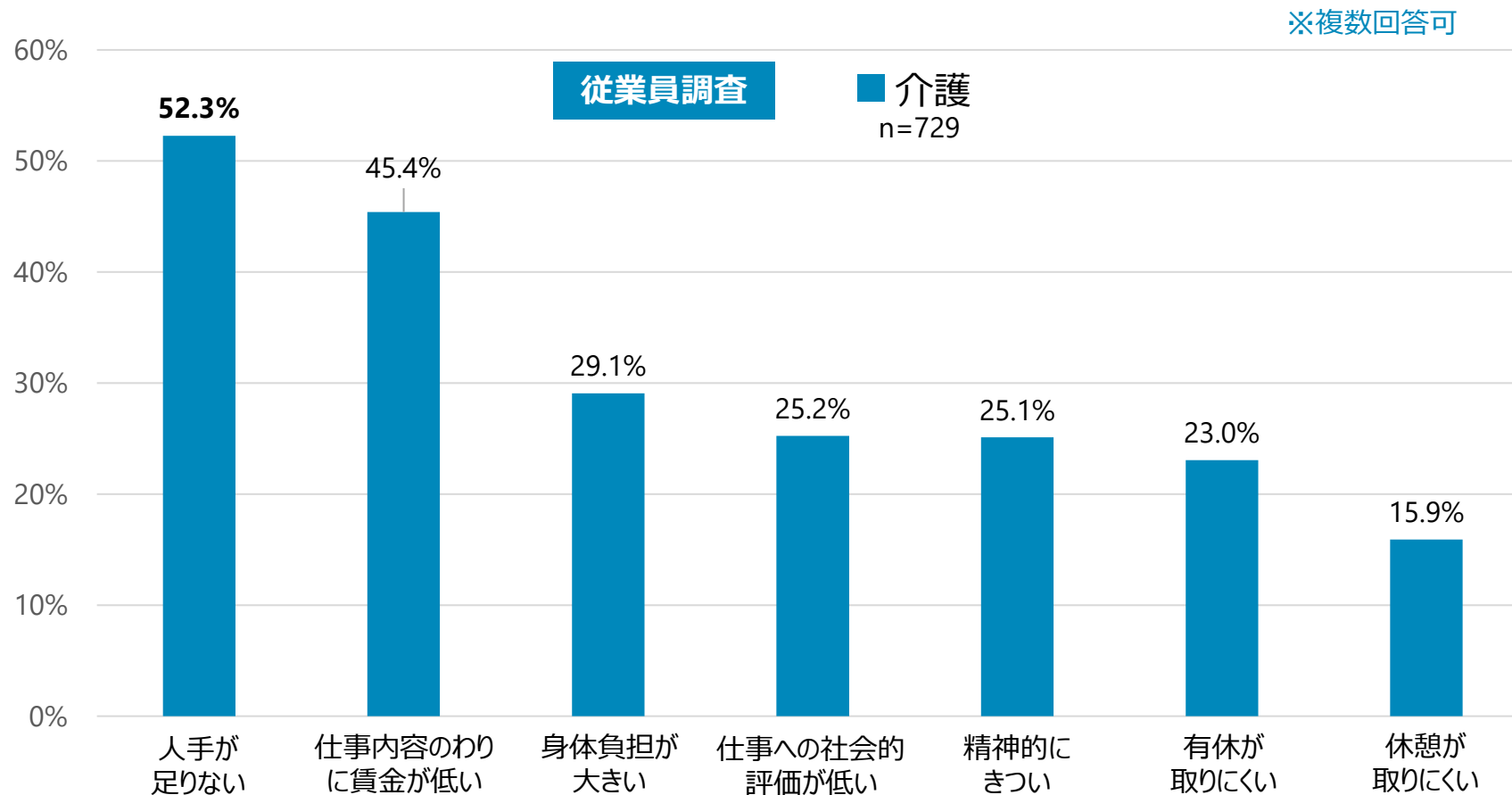
※1：離職率 = 1年間の離職者数 ÷ 労働者数

※2：全産業は厚生労働省「雇用動向調査」

福祉分野で転職した職員においては、「**職場の人間関係**」が多かった。一方で、福祉分野から離職した職員においては、「**健康上の理由**」が最も多かった。

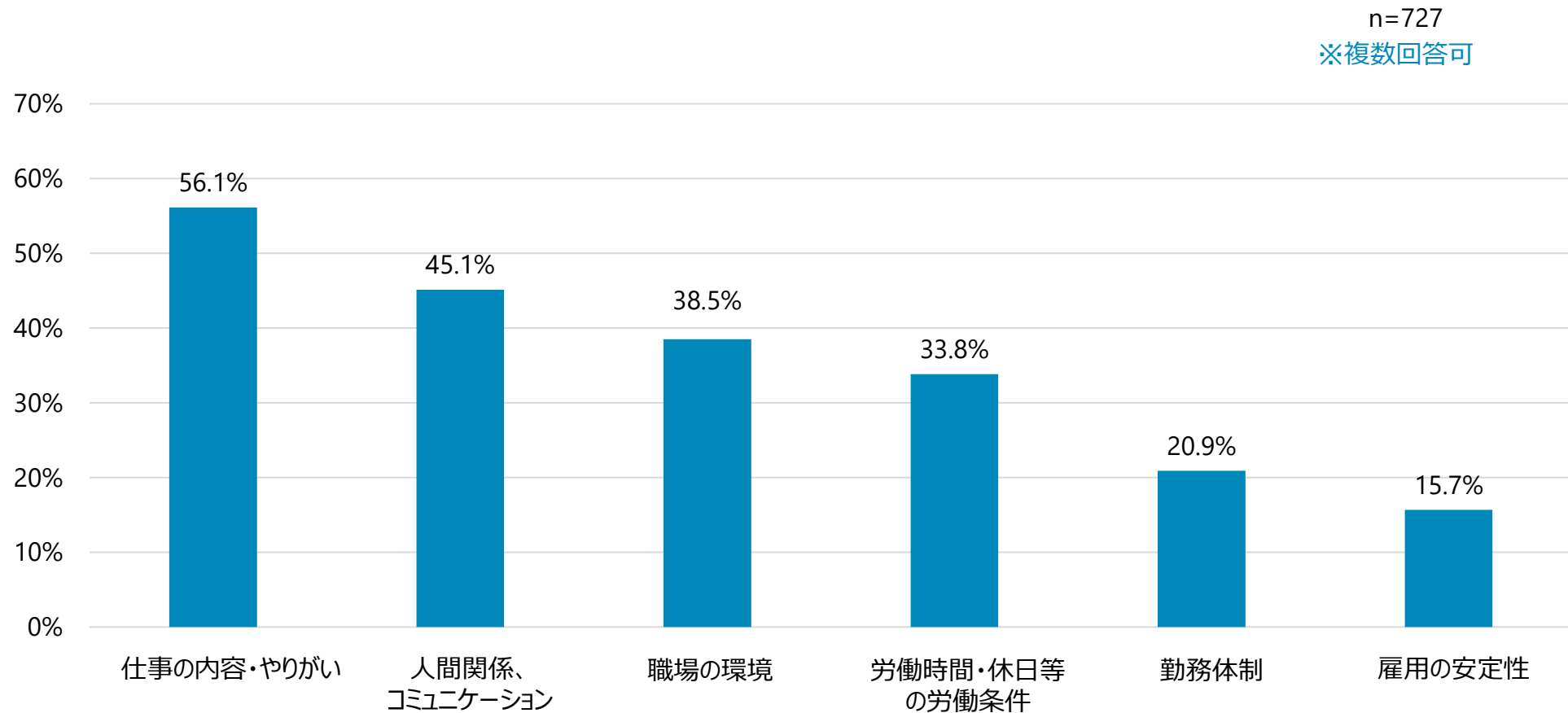


「人手が足りない」との回答が最も多く、続いて「仕事内容のわりに賃金が低い」との回答が多かった。また、「身体負担が大きい」との回答も多く挙げられた。





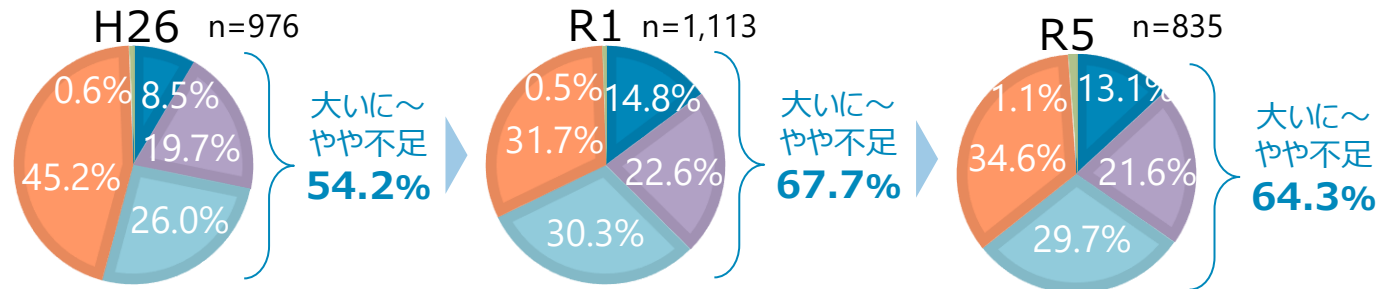
現在の仕事で満足している点が多かったのは「**仕事の内容・やりがい**」「**人間関係、コミュニケーション**」などの回答だった。



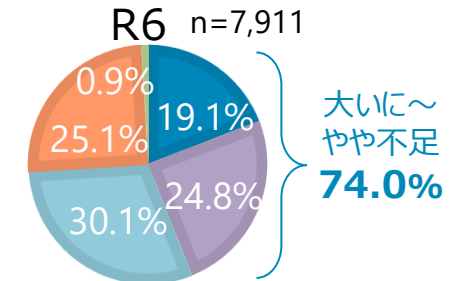


「大いに不足」「不足」「やや不足」の割合が増加しており、人手不足感は増大している。
全国との比較では不足感が少ない。

介護全体



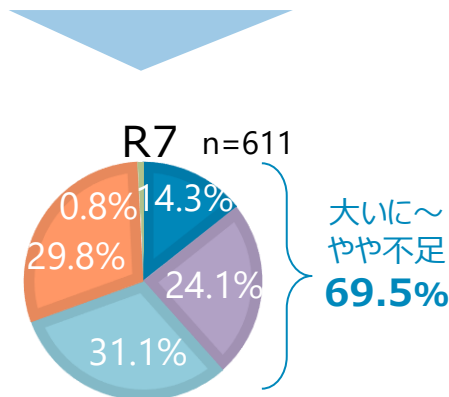
<参考：全国（介護）>



※(公財)介護労働安定センター
「介護労働実態調査」より

- 大いに不足
- 不足
- やや不足
- 適当
- 過剰

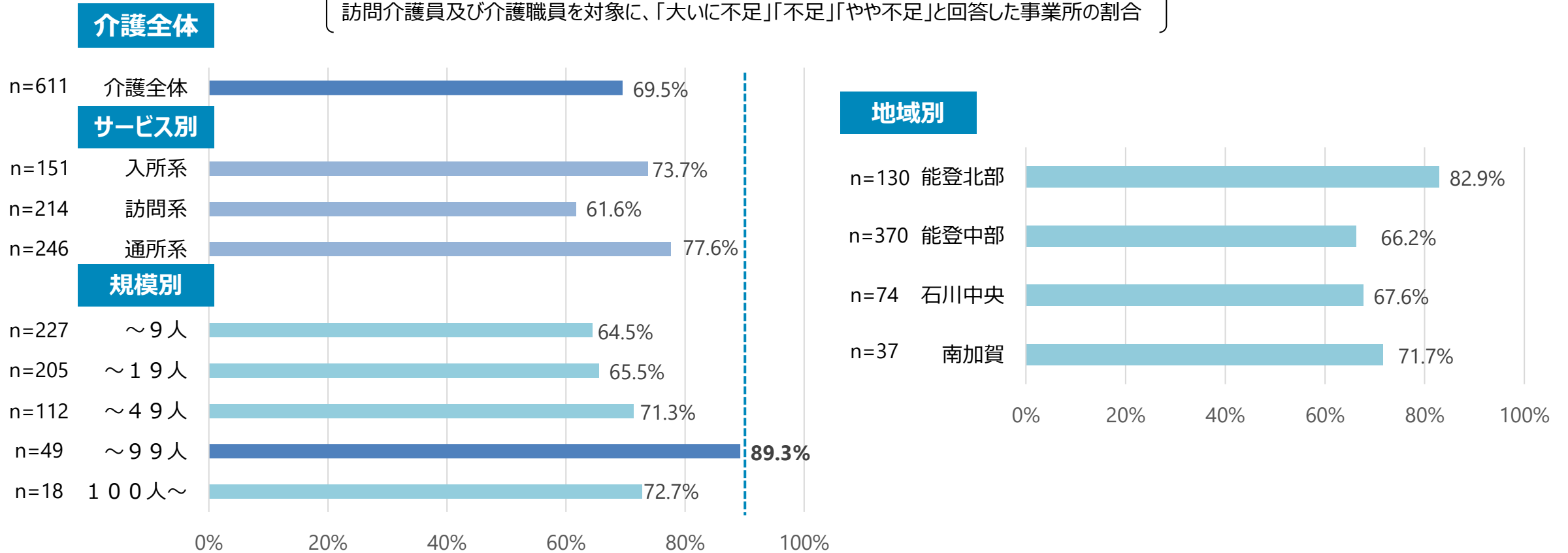
〔訪問介護員及び介護職員を対象に調査〕





人手不足と回答した事業所の施設種別ごとの割合を見ると、**入所系、通所系サービスの事業所での人手不足感が強い**ことがわかる。また、規模別で見ると20人以上の規模では、県全体と比べて人手不足感が強いことがわかる。地域別では**能登北部の人手不足感が強い**。

〔 訪問介護員及び介護職員を対象に、「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所の割合 〕



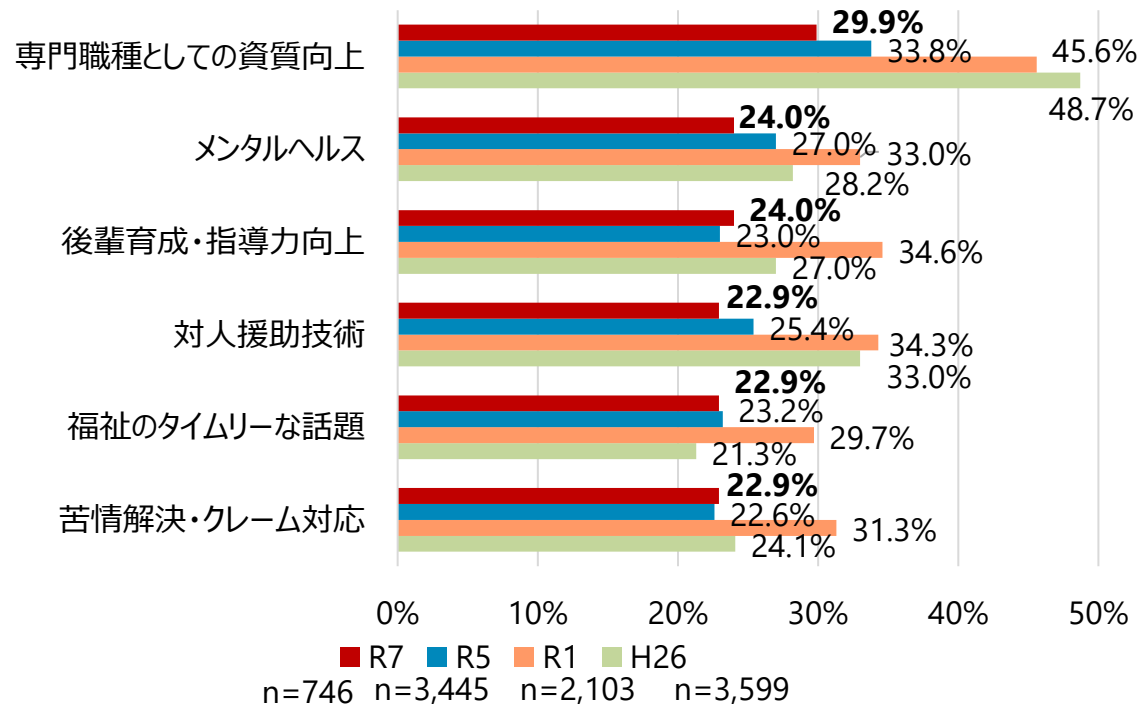
目次

- 01 調査概要について
- 02 新規就業者の参入状況について
- 03 就業者の定着状況について
- 04 **職員の資質向上について**
- 05 生産性向上の取り組みについて

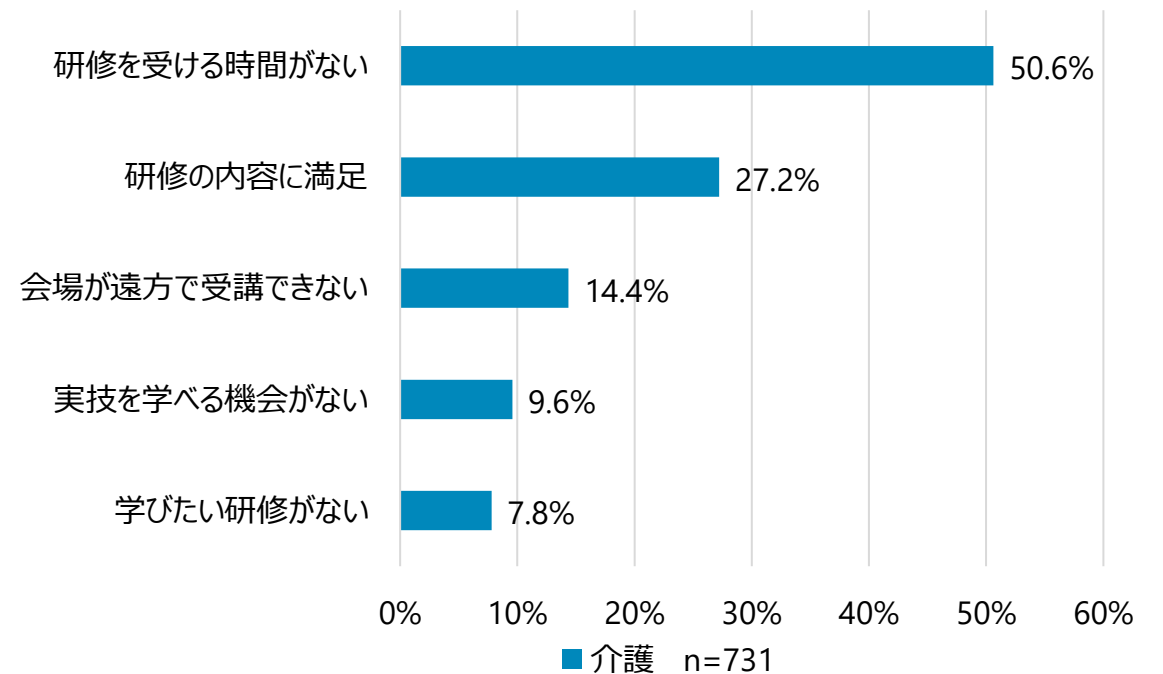
今回の調査結果では「**専門職種としての資質向上**」に関する研修を受講したいとの回答が最も多かった。次に多かったのは「**メンタルヘルス**」「**後輩育成・指導力向上**」に関する研修であった。県や福祉総合研修センターが実施する研修については、「**研修を受ける時間がない**」という回答も全分野で多く見られた。

従業員調査

＜今後受講してみたい研修＞ ※複数回答可



＜県や福祉総合研修センターが実施する研修について＞ ※複数回答可

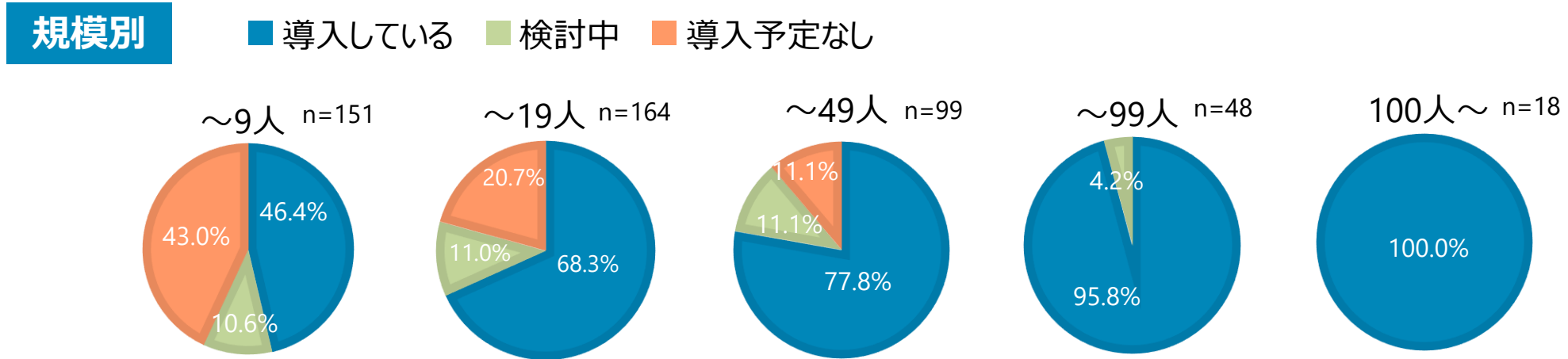


目次

- 01 調査概要について
- 02 新規就業者の参入状況について
- 03 就業者の定着状況について
- 04 職員の資質向上について
- 05 **生産性向上の取り組みについて**

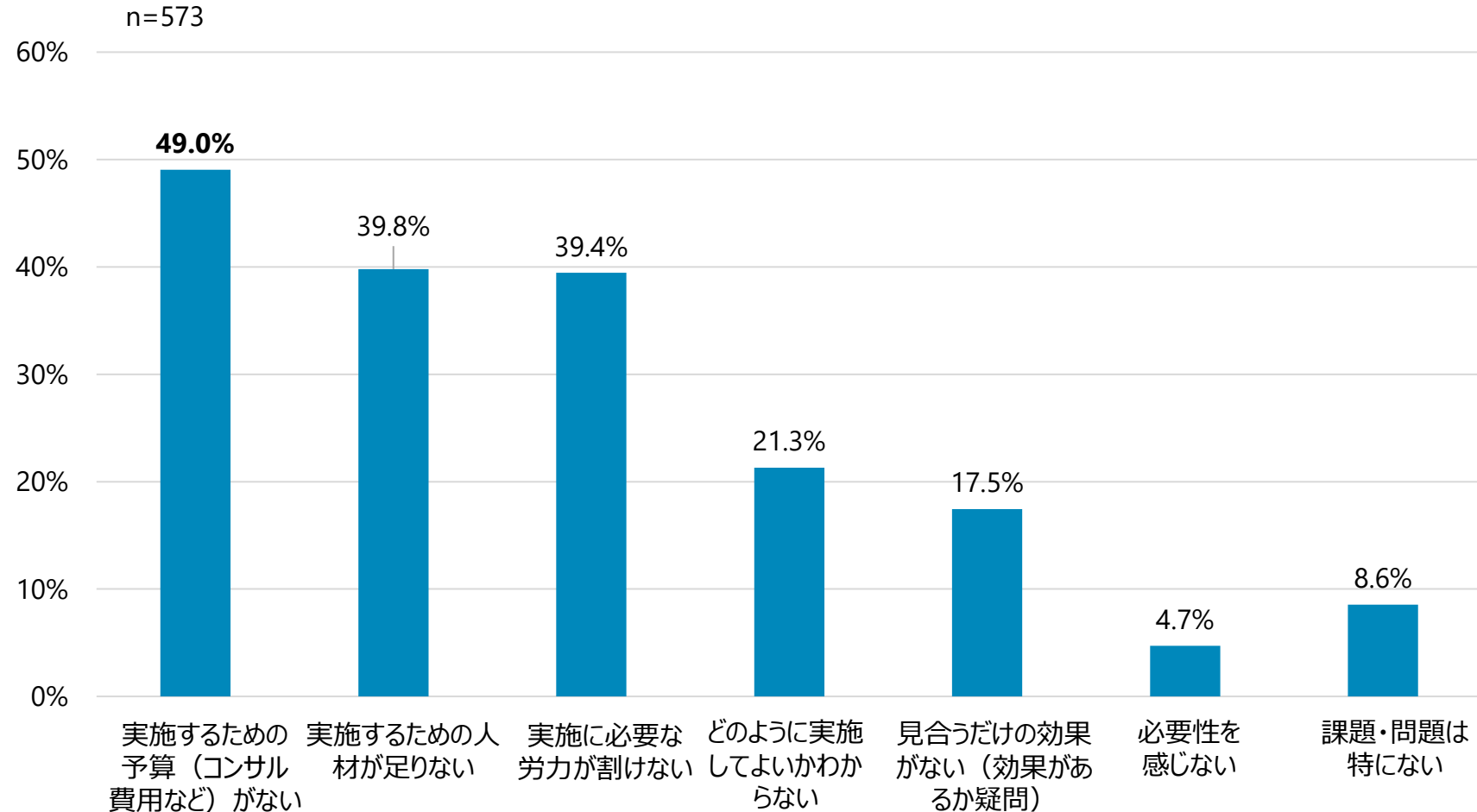


事業所の規模が大きいほど介護テクノロジー機器の導入率が高く、50人以上の事業所では導入予定なしの事業所はない結果となった。





「実施するための予算（コンサル費用など）がない」との回答が多かったが、「実施するための人材が足りない」「実施に必要な労力が割けない」との回答も一定数あった。



実施している取組として比較的多かったのは「介護テクノロジー機器の導入」「業務改善等に関する担当者の設置」などだった。

今後新たに実施したい取組としては、「介護テクノロジー機器の導入」「業務改善等に関する担当者の設置」などが挙げられているが、「特になし」との回答は2番目だった。

